



「一帯一路」戦略による中国の東ヨーロッパ進出 — 「16+1」をどう見るか —

国際貿易投資研究所 客員研究員 田中素香

2018年2月

一般財団法人 国際貿易投資研究所(ITI)
INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT

目 次

はじめに	1
1. 一帯一路戦略と「16+1」	1
(1) 「16+1」とその参加国	1
(2) 東欧 16 カ国の経済水準と若干の諸国の経済発展について	4
(3) 「16+1」の活動－第 6 次首脳会議から－	6
(4) 「16+1」による貿易・投資の発展について	10
2. ハンガリー・ポーランドと「一帯一路」イニシアティブ	12
(1) 高まる「一帯」への依存	12
(2) ポーランド・ハンガリーの反 EU 行動と「一帯一路」	14
3. バルカン・シルクロード計画	16
(1) 中国によるギリシャの取り込み	16
(2) バルカン・シルクロードーギリシャからハンガリーへー	17
(3) 中国の西バルカン諸国に対するインフラ投資	18
(4) セルビアと中国・ロシア	20
4. 「16+1」の評価	21
(1) バルカン・シルクロード計画への評価	21
(2) 「16+1」は「EU の分断支配」を狙っているのか	23
(3) EU の硬直的な東欧政策に対する「16+1」の意義	25
むすび	26
参考文献	26

「一帯一路」戦略による中国の東ヨーロッパ進出 ー「16+1」をどう見るかー

東北大学名誉教授

(一財)国際貿易投資研究所客員研究員

田中 素香

はじめに

安倍首相は2018年1月12日から、バルト3国、バルカン半島の3カ国（ブルガリア、ルーマニア、セルビア）の合計6カ国を訪問した。日本の首相の訪問はいずれの国も初めてであった。「法の支配に基づく国際秩序が危機にさらされている」など、中国への警戒感をそれらの国の首脳に訴え、併せて、経済協力の強化を約束した。日本企業のフォーラムを立ち上げ、投資促進を示すなど、日本の存在感をアピールする狙いがあった。

中国の東欧進出は安倍首相が訪問した6カ国にさらに10カ国を加えた16カ国を相手に展開されているので、「16+1」（グループ）と呼ばれる（1は中国を指す）。中国は「一帯一路」戦略の一環と位置づける。毎年李克強首相が出席して首脳会議を開催し、融資とインフラ投資を積み重ねる。必要に応じて政府・民間両レベルの協議も随時行われている。

中国政府は「16+1」をヨーロッパの発展途上国との「南南協力」だという。だが、ブリュッセル（EU）の一部では、中国がEUの政策に影響を及ぼすための手段、あるいはEU分断策ではないかと不安が高まっている。

「16+1」は日本ではほとんど注目されていないが、中国・EU関係を考える上でも、中国の「一帯一路」戦略の一環としても、注目に値する。日本の対ヨーロッパ関係にも関わる。安倍首相の訪問にあわせて、「16+1」をどう見るべきか、考えたい。1でそれを紹介する。2でポーランドとハンガリーに、3でバルカン・シルクロードとセルビアに焦点を合わせて「16+1」との関わりを検証する。4で「16+1」の評価を考える。

1. 一帯一路戦略と「16+1」

(1) 「16+1」とその参加国

中国政府は2013年「一帯一路」戦略を打ち出した。「新シルクロード・イニシアティブ」

ともいわれるように、ユーラシア大陸に陸路（一帯、One Belt）と海路（一路、One Road）を開拓ないし拡充し、アジアとアフリカの一部を経由して中国とヨーロッパをつなぐ壮大な広域経済圏構想である。中国とヨーロッパの中間に所在する多くの新興国・発展途上国の（高速）鉄道、（高速）道路、空港、海港などのインフラストラクチャーを整備し、新しい通商の道を切り開き、発展途上国を支援すると中国政府はいう。関係国は 70 近く、その人口は 44 億人という。

「一路」は中国の海港、上海や連雲から出発して、インド洋からアフリカに達し、さらにアラビア海を経て、スエズ運河から地中海に入り、ギリシャのピレウス港、イタリアのベニス、さらにロッテルダムやハンブルクに至る。ポーランドの海港整備も将来計画に入っている。陸路の「一帯」は鉄道による複数ルートを経てヨーロッパに至る。出発点は重慶、到達都市はドイツのデュイスブルクとされているが、上海は鉄道の出発地にもなり、ドイツではハンブルクも目的地とされていて、多数の発着地がある。鉄道路線も従来はウルムチからシベリア鉄道を通してモスクワに入り、西欧に向かっていたが、新たな路線も整備された。ウルムチから中国国境に近いカザフスタンのホルゴスに向かい、そこで列車のコンテナ貨物を積み替え（鉄道の広軌の幅が違うので）、カザフ最大の都市アルマトイを経由してモスクワへ向かう。モスクワからベラルーシの首都ミンスク、ポーランドの首都ワルシャワを経てドイツやその他ヨーロッパの多くの都市へと至る。

ホルゴスには自由貿易特区「ホルゴス国際国境協力センター」を置く。免税モールは中国製品を購入するカザフ人で混雑している。安価な中国品の購入にロシアやキルギスタンからも買い物客が来る。ウルムチ経由で中国とヨーロッパを結ぶ貨物列車は 2017 年 1～11 月には約 3,000 本と、16 年通年の 2 倍に増便された。

EU（ヨーロッパ連合）を見ると、「一帯」はポーランドを基軸に中・東欧諸国をカバーし、ドイツなどに至る。「一路」はピレウス港を南欧の拠点とする。中国はこの「一帯」と「一路」に関わる東欧 16 カ国をグループとして、中国が中心となる「16+1」を 2012 年に組織した。1 は中国を指す。16 カ国はいずれも旧共産圏の国である（図 1）。

図1 「16+1」の東欧16カ国



[出所] ECFR[2016], p.4.

16 カ国を北からグループ毎に示しておこう。バルト 3 国は旧ソ連の共和国でソ連崩壊時に独立し、EU に 04 年加盟した。中欧 4 カ国（ポーランド、チェコ、ハンガリー、スロバキア）は旧ソ連の衛星国で「ビシェグラート 4」としてまとまって行動することも多い。多くの場合、EU の方針に対抗してまとまる。スロベニアは旧ユーゴスラビア連邦の工業国（共和国）だったが、89 年に独立へと動き、ユーゴスラビア連邦解体のさきがけとなった。東バルカンのルーマニアとブルガリアは共産主義時代の個人独裁国家が崩壊し、07 年 EU に加盟した。西バルカンのクロアチアも旧ユーゴスラビアの共和国で 13 年 EU に加盟した。EU 加盟国は以上の 11 カ国である。

残りの 5 カ国は西バルカン諸国である。北から順にボスニア・ヘルツェゴビナ（以下、ボスニアと表示）、セルビア、モンテネグロ、マケドニア。これら 4 カ国も旧ユーゴスラビアの共和国であった（セルビア・モンテネグロ共和国から後にモンテネグロが独立）。残るアルバニアは共産主義時代も独立国で、スターリン主義や毛沢東主義などその政治路線は独自の道を辿ったが、2009 年 EU 加盟を申請し、同じ年に NATO に加盟した。5 カ国いずれも EU 未加盟だが、ボスニアを除く 4 カ国は EU から加盟候補国とされており、加盟前支援を受けている。EU は、モンテネグロと 12 年に、セルビアとは 14 年に、加盟交渉を開始した。

なお、セルビアから独立したコソボ（アルバニア系住民が多い）はセルビアなどが承認しておらず、「16」にも参加できていないが、バルカン諸国の商工会議所の会合などには非公式に参加することもある。また、ギリシャは東欧 16 に含まれないが、アテネ近郊のピレウス港は地中海における中国の拠点港であり、後述する「バルカン・シルクロード」の出発地ともなっている。

（2）東欧 16 カ国の経済水準と若干の諸国の経済発展について

東欧 16 カ国の人口、GDP などを表 1 に示している。

表 1 東欧 16 カ国の人口と GDP 概要（2017 年）

	国名	人 口 (千人)	GDP (億€)	一人当たり GDP (1) (2)		人口 密度
EU 加 盟 11 カ 国	スロベニア	2,065	396	57.5	77.0	103
	チェコ	10,564	1,744	49.3	81.2	134
	エストニア	1,316	209	47.5	69.1	29
	スロバキア	5,431	810	44.5	72.6	111
	リトアニア	2,869	386	40.2	70.5	45
	ラトビア	1,961	250	38.1	60.2	30
	ハンガリー	9,815	1,124	34.2	63.6	106
	ポーランド	38,427	4,243	33.0	64.1	123
	クロアチア	4,194	456	32.4	54.5	74
	ルーマニア	19,760	1,696	25.6	54.5	83
	ブルガリア	7,155	474	19.8	44.6	64
11 カ国合計		103,557	11,790	—	—	—
非 加 盟 国	モンテネグロ	621	621	18.1	39.0	44
	セルビア	7,057	341	14.4	34.3	92
	マケドニア	2,078	99	14.2	33.8	80
	アルバニア	2,886	108	11.1	27.9	100
	ボスニア	3,851	150	9.0	—	76
5 カ国合計		16,493	1,319	—	—	—
16 カ国合計		120,050	13,109	—	—	—
参考：EU28		511,266	148,210	86.5	98.2	119
参考：ユーロ圏		340,127	107,410	94.3	98.2	—
参考：中 国		1,382,710	101,339	21.9	—	144

[注] 1. 一人当たり GDP は EU15=100 とした指数（EU15：20 世紀 EU 加盟 15 カ国）

2. 一人当たり GDP (1) はユーロ表示、同 (2) は購買力平価（PPP）表示。

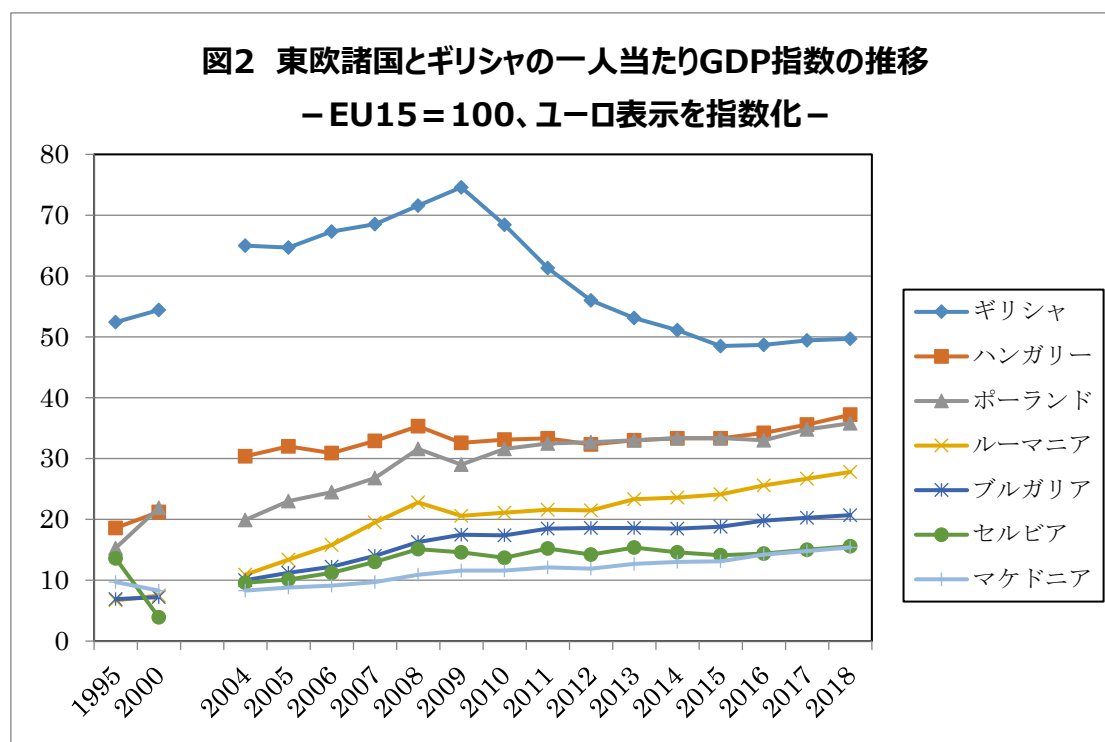
3. 「ボスニア」はボスニア・ヘルツェゴビナ。2016 年のデータ。

4. 人口密度は、人/k m²。

[出所] Eurostat より筆者作成（ボスニアは日本外務省その他より数値を収拾）。

16 カ国のうちの EU 加盟 11 カ国の人口は約 1 億人、EU28 カ国の約 20%、GDP は約 1 兆 2,000 億ユーロで、EU28 の 8%である。表 1 の「一人当たり GDP (1)」は、20 世紀の EU 加盟 15 カ国（西欧・北欧・南欧）、つまり EU 先進国主体の一人当たり GDP の加重平均値を 100 とし、それと比較した 16 カ国の一人当たり GDP の水準（ユーロで計測）を示す。16 カ国のうち、もっとも高いスロベニアでも 57.5、2 位のチェコ以下すべて 50 以下で、ハンガリー・ポーランドは 30 超、ルーマニアは 4 分の 1、11 カ国でもっとも低いブルガリアは約 20 と 5 分の 1 の水準にとどまる（ブルガリアは EU28 カ国の最低水準）。

西バルカンの 5 カ国はそれよりさらに低く、最低のボスニアは 10 分の 1 以下である。人口は 5 カ国合計で約 1,600 万人、最大のセルビアは 700 万人と埼玉県並み、ボスニアは静岡県、アルバニアは日本 14 位の宮城県並みである。中国の一人当たり GDP 水準は 22 とルーマニア以下だが、農民工を加えて 9 億の農民人口の低い所得水準が影響しており、沿岸地域や都市住民のレベルははるかに高い。



[注] EU15=100とする毎年の指数の推移。2017、18年は17年4月時点の予想値。セルビアの95年は97年の値。
 [出所] European Commission [2017], Spring Forecast, Statistical Annex より作成。

表 1 の「一人当たり GDP (2)」は各国の物価水準を考慮した購買力平価表示であり、近

似的に生活水準のレベルを示す。こちらだと、格差はかなり縮小し、チェコとスロベニアは先進国水準である。西バルカン地域は山岳地帯の占める面積が大きい。とりわけアドリア海側に山岳が連なり、ギリシャからボスニアまで伸びている。人口密度も中欧に比べて低い

本稿で取り上げる若干の東欧諸国とギリシャの一人当たり GDP の推移を見ておこう（図 2）。図では、表 1 と同じように、20 世紀の EU 加盟 15 カ国の一人当たり GDP の加重平均値（ほぼ EU 先進国の水準）を毎年 100 とし、その水準に対する毎年の各国の一人当たり GDP（ユーロ表示）のレベルをプロットしている。右肩上がりは EU 先進諸国水準へのキャッチアップ、右肩下がりとは格差拡大を示す。

ギリシャはリーマン危機とユーロ危機の双方に直撃され、リーマン危機直前の 75 の水準から 50 にまで大きく低下した。ギリシャを含めてすべての国がリーマン危機前にはキャッチアップしたが、リーマン危機・ユーロ危機によってキャッチアップ停止あるいは格差拡大へのトレンド転換となった。

セルビアは 1990 年代のバルカン戦争で経済が破壊された。90 年代末のボスニア戦争では 99 年 NATO の空爆を受け、首都ベオグラートの中国大使館がアメリカの巡航ミサイル攻撃を受けた（アメリカ側は「誤爆」と説明）。 Dayton 合意で戦争は終了したが、90 年代に一人当たり GDP は大きく落ち込んだ。図 2 では、2010 年に 97 年水準を回復したが、その後キャッチアップは停止している。

04 年ほぼ同水準だったバルカン 4 カ国では、07 年 EU 加盟のルーマニア、ブルガリアがキャッチアップして、セルビア、マケドニアとの格差が開いた。もともと、ルーマニア、ブルガリアも EU 先進国やスペインに労働者が大量に流出しており、人口の大幅な減少が一人当たり GDP の EU15 へのキャッチアップを支える一要因となっている。

中欧 4 カ国にはモスクワを中継地とする「一帯」が、バルカン諸国にはバルカン・シルクロード計画が主として関係する。

(3) 「16+1」の活動ー第 6 次首脳会議からー

中国による「16+1」グループ形成の働きかけは 2012 年だった。温家宝首相（当時）が 4 月ポーランドを訪問した際に、「16+1」グループの構想がまとまり、第 1 次の「16+1」が同年ワルシャワで開催された。

16 カ国の交通インフラ等を建設し、物流回廊を整備する、資金面を含めて中国が支援す

るなどと東欧諸国に働きかけた。EU がユーロ危機に翻弄され、その影響を受けて経済の落ち込んだ東欧諸国にとって願ってもない申し出であり、諸手を挙げて賛同した。

ユーロ危機の中で南欧諸国はバブル破裂で財政赤字が一気に膨らみ、ドイツ主導のユーロ圏の財政支援を受けたが、財政緊縮策に圧迫されて国有財産を売りに出した。中国はギリシャやポルトガルのそうした弱みを巧みに捉え、国有財産を安く買い入れることができた。ギリシャやポルトガルにとって、中国の購入は財政危機への支援を意味した¹。ユーロ危機による EU の窮状は、中国のヨーロッパに対する評価を引き下げ、中国の体制の方がヨーロッパより優れているという認識が広がり、過去の被植民地化の恨みを晴らすべくヨーロッパを逆植民地化しようという議論さえ出た²。

翌 13 年習近平政権は「一帯一路イニシアティブ」を打ち出し、「16+1」をその一環に位置づけた。中国では、「中国－中東欧国家合作」と表示する。「16+1」の働きかけと一帯一路戦略とは発想においてつながっていたのかもしれない。

「16+1」のリーダーシップは当然ながら中国がとっている。常設事務局 (the Secretariat for Cooperation between China and CEECs) は北京の中国外務省に置かれている。常設事務局は「16+1」のシステムや構造改善の提案を行い、また在中国の 16 カ国の大使館と会合をもつ。「16+1」の毎年の首脳会議には李克強首相が出席する。そのほか、必要に応じて閣僚級や実務者による政府レベルの会議、また商工会議所レベルの会合ももたれる。このように政府や民間で多層的・継続的に協議を積み重ねている。

これまでの首脳会議の開催地は以下の通りである。

- 第 1 次 2012 年 ワルシャワ (ポーランド)
- 第 2 次 2013 年 ブカレスト (ルーマニア)
- 第 3 次 2014 年 ベオグラード (セルビア)
- 第 4 次 2015 年 スーチョウ (蘇州。中国)
- 第 5 次 2016 年 リガ (ラトビア)
- 第 6 次 2017 年 ブダペスト (ハンガリー)
- 第 7 次 (予定) 2018 年 ソフィア (ブルガリア)

2012 年の首脳会議では中国政府が、中国＝中東欧投資協力基金 (China-CEE Investment Cooperation Fund: <http://china-ceefund.com/>) の設立を提案、基金は翌年ルクセンブルク

で登記された。その主要な投資機関は、中国輸出入銀行（4 億 7,000 万ドル）とハンガリー輸出入銀行（3,000 万ドル）である。16 年 11 月にはリガ首脳会議で李克強首相の提唱により 110 億ドルの第 2 次基金が立ち上げられた。中国工商銀行が主要な資金提供機関であり、同銀行の子会社が運営する。500 億ユーロのプロジェクトファイナンスを目指す³。

2017 年 11 月 27 日、ハンガリーの首都ブダペストで開催された「16+1」グループの第 6 次政府首脳会議において、李克強首相は、「この地域の鉄道や道路など交通インフラ整備への資金援助を強化する」と表明、「一帯一路イニシアティブ」と東欧の発展戦略を結びつけて、この地域の経済を底上げすべきだと訴えた。16 カ国の首相（アルバニアとルーマニアは副首相）が参加し、参加者は過去 5 年間に、政治、経済、貿易、輸送、物流、交通の接続（connectivity）、人的交流などの分野での協力の進展があったことを一致して認めた。オーストリア、ギリシャ、EU、そしてスイス、ベラルーシ、EBRD（ヨーロッパ復興開発銀行）の代表がオブザーバー参加した。また約 1000 人の企業家が参集した。李克強首相は、インフラ整備のために中国は 30 億ドルを投資し、そのうち 20 億ドルを中国開発銀行が融資すると述べた。

11 月 28 日に発表された「16+1」のブダペスト協力ガイドラインの概略を示しておこう⁴。その文書は、「16+1」が EU と中国の合意に沿って、独自のフォーラム、ファンド、協力組織を形成し、また中国と 16 カ国各々がバイラテラルに様々な協力枠組み・組織を形成することを明らかにしている。協力項目は 9 つ掲げられている。

- 1) **協力計画** 中期アジェンダを評価し、2021～25 年の協力アジェンダを研究する。
- 2) **貿易と投資** 貿易は WTO ルールに沿う。中国投資フォーラムをチェコで 18 年に開催。
第 5 回中国 CEEC（中・東欧諸国）ビジネス評議会で法律面の協力を進め、またサービス貿易、e コマース、サービスのアウトソーシングの協力の可能性を検討する。
- 3) **交通の連結** 中国・セルビア・ハンガリーによるベオグラードとブダペストの高速鉄道建設で前進。地中海、アドリア海、黒海の「3 つの海のイニシアティブ」に留意し、クロアチア・スロベニアの地中海海港から東欧へ向かう鉄道回廊の進展を歓迎。コンテナ列車とトラック輸送の一層の発展と物流センターの雇用増大。ベオグラードで 18 年第 3 次運輸相会合を開く。中国と東欧各国との直行航空便の拡張を容易化するバイラテラル協定を発展させる。物流協力のためラトビアに、海運の強化のためポーランドに、事務局を設ける。「一路」の輸送回廊を発展させるため関税協力を進め、ワーキンググループを置き、

専門家のセミナーを 18 年に開催する。

- 4) **産業・エネルギー・科学技術協力** 各国のサプライチェーン発展のため重要部門を見いだし、投資を進める。第 3 次技術革新協力会議を 18 年にサラエボ（ボスニアの首都）で開催する。スマートシティや中小企業の発展をはかる。協力コーディネーターとしてブラチスラバ（スロバキアの首都）を発展させる。
- 5) **金融協力** 「16+1」協力を進める投資協力ファンドを第 2 ステージに進める。中国開発銀行、中国輸出入銀行が貸付を担う。中国・東欧の銀行間協力のために中国開発銀行に事務局を、ハンガリー開発銀行に協力センターを置く。人民元国際化を支持し、ブダペストの中国銀行の人民元クリアリングセンターの役割を評価する。17 カ国の中央銀行総裁会議を 18 年にハンガリーで開催する。
- 6) **農業、林業、環境保護協力**
- 7) **人的交流の促進** メディア協力、16 カ国の上級官僚を中国に招待、教育政策対話。文化協力、シンポジウム、ツーリズムに関する協力（関係者の中国招待）、若手政治リーダーフォーラム開催、若者の中国招待、など。
- 8) **健康協力** 漢方薬の使用促進、医薬品規制協力フォーラムをチェコで 18 年開催。
- 9) **ローカルな協力** 中国と 16 カ国とのバイラテラル協力、3 カ国協力などについての多数のフォーラム、会議、博覧会、見本市、ツーリズム発展、東欧のジャーナリストの中国訪問支援等多数。

融資とインフラ投資だけでなく、このように、サービスを含む貿易、人民元国際化を含めた金融協力、人的交流による政治・経済・文化面の協力促進など、中国の超大国への発展を見据えて長期的視野から「16+1」を発展させている点が印象的である。

主催国ハンガリーのオルバン首相はかねてから「16+1」のもっとも熱心な推進者であって、新世界秩序における中国の指導的役割を是認する発言を繰り返している。オルバン政権にとって首都ブダペストとベオグラード（セルビア）とを結ぶ高速鉄道が最大の関心事であった。このプロジェクトのハンガリーの初出額は 21 億ドル、その 85%を中国輸出入銀行が拠出し、工事の開始は 2020/21 年と予想される。

(4) 「16+1」による貿易・投資の発展について

中国と東欧 16 カ国の貿易（輸出入合計）は、中国税関データによれば、2009 年の 324 億ドルから 14 年の 602 億ドルへ、278 億ドル、割合にして 86%増加した。

表 2 中国と EU28／東欧 16 との財貿易の増加の比較（単位：億ユーロ）

	2009	2014	増加額	増加率
中国→東欧 16	264	437	113	35%
東欧 16→中国	61	165	104	170%
中国→EU28	2142	3024	882	41%
EU28→中国	823	1647	824	100%

〔注〕 貿易額：中国と東欧 16 は中国税関データ、中国と EU28 は Eurostat による。

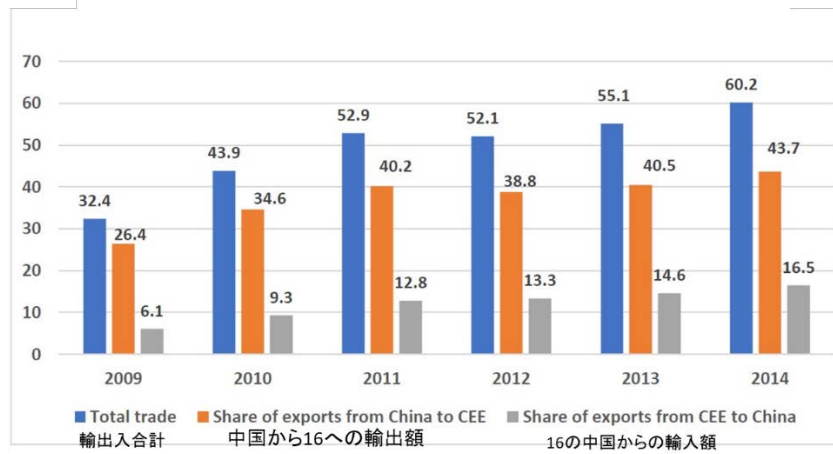
〔出所〕 Bastian [2017]より筆者作成。

輸出の伸び率は東欧 16 の方が高いが、絶対額では中国が約 3 倍（2014 年）であり、中国の貿易収支黒字は拡大した⁵。東欧 16 の対中国貿易を EU28 の対中国貿易と比較すると（表 2）、EU28 の対中国貿易を見ると、輸入は 09 年から 14 年までに 41%伸び、輸出は倍増した⁶。ユーロ危機により EU 経済が全体的に落ち込む中で、ヨーロッパ全体が中国への依存度を大きく高めた。東欧 16 もトレンドを共有したのだが、中欧 4 カ国とルーマニアの輸出増加率は EU28 を上回る。「16+1」が貢献したと見るべきであろう。

中国と東欧 16 カ国の毎年の輸出と輸入および合計額は図 3 のとおりである。この貿易（輸出入）の 80%は中欧 4 カ国（ポーランド、チェコ、ハンガリー、スロバキア）とルーマニアに集中した。

図3 中国と東欧16か国の貿易

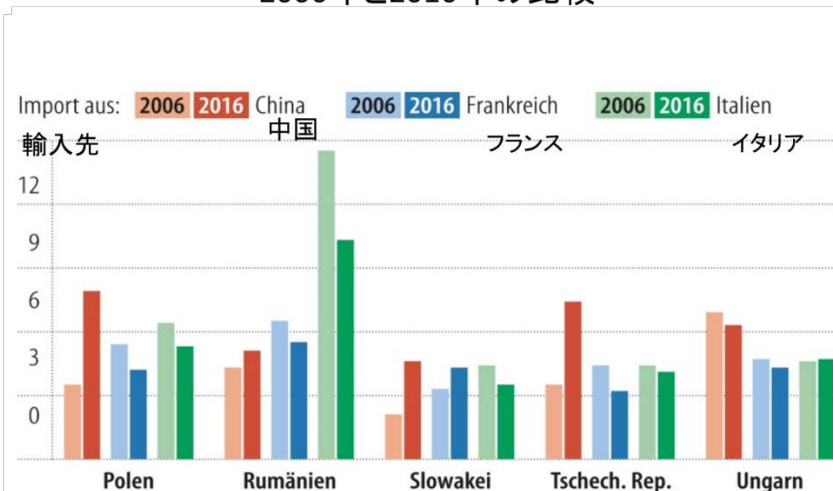
—2009～2014年、単位：10億ドル—



[出所] ECFR[2016], p.7.

図4 東欧5か国の中国・フランス・イタリアからの輸入

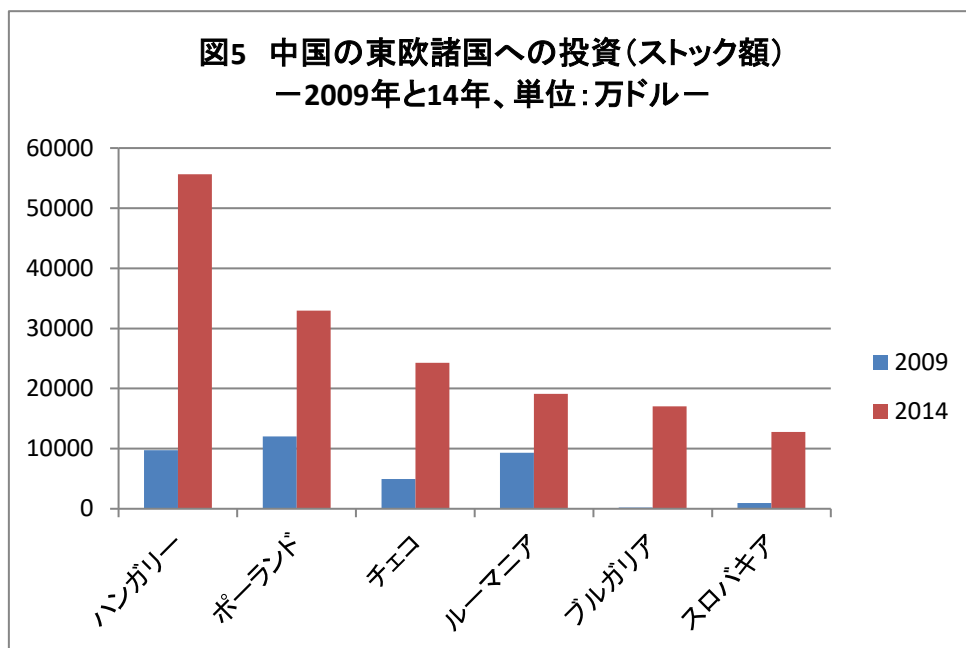
—2006年と2016年の比較—



[出所] Frankfurter Allgemeine Zeitung

これら 5 カ国の輸入に占める中国のシェアを対フランス、対イタリアと比較すると（2006 年と 2016 年）、仏伊両国のシェアが低下し、中国のシェアがほぼ軒並み上昇した（図 4）。

中国のインフラ投資についても、中国研究者の作成した一覧表を Kratz[2016]が引用している。投資額が 1 億ドルを超える 6 カ国のみ図示しておこう（図 5）。



〔出所〕 ECFR[2016],p.9. (中国商務省および国家統計局データより Liu Zuokuis 作成)。

これは2009年と14年の投資ストック額なので、これら6カ国への直接投資残高の比較ができる。09年にはポーランド、ハンガリー、ルーマニアがほぼ1億ドル、チェコが5,000万ドルといずれも少額だが、2014年にはハンガリーが5.6億ドルに急上昇し、他の諸国も図のように増加した。14年には東欧16への投資ストック額の95%をこれら6カ国が占めていた。16カ国への総ストック額は、09年の4.1億ドルから14年の17.0億ドルへ、4倍強に増えている。

2. ハンガリー・ポーランドと「一帯一路」イニシアティブ

(1) 高まる「一帯」への依存

オルバン首相は、ブダペストの「16+1」首脳会議で、「世界経済の重心は西から東へ動いている。これは自分の意見ではなく、事実なのだ」と述べた。中国との協力に非常に積極的で、中国もそれに応える。中国の投資ストック（2014年時点）は16カ国中最大であった（図5）。ブダペストとベオグラードを結ぶ高速鉄道の建設に大きな期待をかけている。

ポーランドは、中道と中道左派の連立政権の時代にトウスク首相が中国を訪問して友好関係を深め、2011年両国の関係は「戦略的連携（strategic partnership）」に引き上げられた（トウスク氏は14年EU大統領に転任した）。15年に成立した右派の「法と公正（Law

and Justice)」党政権も対中国方針を変更せず、16年6月習近平主席がポーランドを訪問、友好関係は深まった。

ポーランドは中国と西欧34都市をつなぐ「一帯」の鉄道路線の要衝に位置する。ドイツと中国をすでに年間1,000本の貨物列車がつないでいる。ポーランドにとって、中国への鉄道輸送は、船便より3倍速く、航空便の3分の1のコストですむ。EUのロシア制裁の対抗措置としてロシアはEUの農産物輸入を制限し、ポーランドの農産物輸出は激減したが、牛乳を鉄道で中国に輸出する道が開けた。ワルシャワは物流都市となり、建設ラッシュに湧く。ワルシャワの間屋街「中国商城」には中国製の低価格製品が10万種類も並ぶ。市場価格の10分の1で購入できるので、「中国人が売り、ヨーロッパ人が爆買い」となった。売り上げは2017年前年比2倍の6億元に増え、増設を重ねる。バルト3国や、2,000キロメートルも離れたブルガリアからもトラックが買い付けに来る。「一带一路」という国の後押しを受けて中国人の若者が現地で起業し、そうした流れを加速する。中欧に大陸横断鉄道による物流革命が起き、ポーランド人の中国観を変えたといわれる。

表3 ポーランドの貿易の主要相手国と貿易収支の推移（単位：百万ズロチ）

		2005	2010	2015	2016
世界	輸入	328,192(100.0)	536,221(100.0)	740,973	786,470(100.0)
	輸出	288,781(100.0)	481,058(100.0)	750,836	809,478(100.0)
	収支	-39,411	-55,162	9,863	17,008
ドイツ	輸入	80,994(24.7)	117,305(21.9)	169,612	183,202(23.3)
	輸出	8,144(2.8)	123,551(25.7)	203,544	220,024(27.2)
	収支	455	6,245	33,932	36,823
中国	輸入	17,807(5.4)	50,449(9.4)	85,749	94,235(12.0)
	輸出	1,914(0.7)	4,921(1.8)	7,610	7,512(0.9)
	収支	-15,893	-45,528	-78,139	-86,723
アメリカ	輸入	7,820(2.4)	13,560(2.5)	19,774	22,135(2.8)
	輸出	5,974(2.1)	8,761(1.8)	16,841	18,859(2.3)
	収支	-1,845	-4,799	-2,932	-3,276
ロシア	輸入	29,125(10.1)	54,864(10.2)	53,735	45,338(5.8)
	輸出	12,821(4.4)	20,135(4.2)	21,418	22,695(2.8)
	収支	-16,304	-34,729	-32,817	-22,643
フランス	輸入	19,658(6.0)	23,165(4.3)	27,793	31,274(4.0)
	輸出	17,940(6.2)	32,571(6.8)	41,595	44,126(5.5)
	収支	-1,718	9,406	13,802	12,942

〔出所〕 Statistical Yearbook of Poland より筆者作成。

ポーランドの貿易主要な相手国との取引額の推移を見てみよう。1990年代後半から西欧

や日韓などの企業がポーランド、ハンガリー、チェコに FDI によって進出し、2002 年当時の EU (15 カ国) の対ポーランド貿易に占める製造品 (部品、中間財、完成品) のシェアは輸出で 70% 台、輸入では 85% に達し、水平貿易になっていた⁷⁾。ドイツに対するポーランドの貿易シェアを見ると、05 年の輸出 28% (総輸出に占めるドイツのシェア)、輸入 25% からリーマン危機後の 10 年には 3 ポイントほど低下、対フランスでは輸入がかなり低下した (表 3)。ポーランドは停滞する EU 経済への過度の依存を懸念し、上述のトウスク首相の訪中などで新市場を求めたのである。表 3 のように、対中国貿易では 10 年に、05 年比で輸入シェアは急騰、輸出シェアも倍増となった。この時点で中国のプレゼンスはフランスを遙かに超えた。そこに「16+1」の提案が中国からなされて、ワルシャワで第 1 回首脳会議が開かれた。

中国からの輸入シェアは 2016 年 12% に高まった (金額は 05 年比 5.3 倍)。他方、輸出シェアは 1% 以下に落ち、極端な片貿易 (貿易赤字) である。中国からの輸入品が上述の中国商城でのように再輸出されるので、総合的な対中国貿易赤字は表 3 より小さいとしても、片貿易の是正はポーランドの課題の一つである。対ロシアのシェアは輸出入共に大きく落ち込んだ。このように、伝統的に圧倒的シェアを占めていた EU 主要国とロシアのシェアが低下し、対中国の輸入シェアが急上昇している。この「東」への依存度の高まりが、ポーランドの「一帯一路」への積極的な協力を引き出している。

(2) ポーランド・ハンガリーの反 EU 行動と「一帯一路」

ハンガリー、ポーランドは近年「反ブリュッセル (反 EU)」行動を強めている。両国ともに、EU の基本的価値 (リベラル民主主義、法の支配、人権尊重等) に反する行動を公然ととり、EU の難民割当を非難、難民の受入を拒否している。旧共産圏諸国は、1990 年代から 2000 年代初めにかけて EU 加盟の必要性から、EU の基本的価値を受け入れたが、リーマン危機後ハンガリー・ポーランドはナショナリズム・右傾化を強め、チェコ、スロバキアも加わり、「ビシエグラト 4」として行動することもある。

中・東欧諸国は、資本の完全自由化を含む EU 単一市場に完全参加することが加盟の条件だったが、その効果は成否相半ばする。サブプライム危機まで中欧 3 カ国 (ポーランド、ハンガリー、チェコ) を先頭に EU 統合による統治の改善と西欧日韓などの企業の FDI 進出、生産ネットワークへの編入などにより、FDI 流入型の順調な経済成長を誇った。他方で、資

本移動完全自由化によりヘッジファンドや米欧の大銀行が大挙進出して証券購入や銀行活動を行い、バブル景気を盛り上げた。サブプライム危機・リーマン危機が起きると、ヘッジファンドや投資銀行などは現地の証券と通貨を叩き売りして本国に引き揚げた。そのため、通貨は暴落、金融・経済も危機に陥った。

EU 新規加盟の中・東欧新興国に先進国型の資本移動完全自由化を受け入れさせた EU の「東への拡大」方針には、無理が含まれていた。危機後の対応にも問題があった。EU は ECB、IMF と協力してハンガリーなどの通貨危機を沈静化させたものの、安定・成長協定による財政赤字 3% 限度の規定をこれら諸国に押しつけ、ハンガリーは制裁発動直前まで追い込まれた⁸。中・東欧諸国の西欧へのキャッチアップは停止し、EU への反発が強まった。中国はそこに戦略的好機を見て取ったのである。

EU はポーランドに対して、2014～20 年の 7 年間の予算措置として、地域政策だけでほぼ 800 億ユーロ（約 10 兆円）を拠出する。中国の投資額（図 4）の 3 億ユーロなど問題にもならない額である。国民一人当たりの受け取りではハンガリーもポーランドと並び、主要道路の建設に EU の地域政策支援が及んでいないものはない、といわれるほどである。だが、ハンガリーのオルバン政権（政権成立は 2010 年）やポーランドの右派「法と公正」党政権（2015 年成立）は、EU に反抗してもそうした EU の支援は止めることはできないと見切って、公然と反 EU 行動をとる。両国とも歴史の苦労をなめ尽くしており、したたかだ。リーマン危機後リベラル自由化による FDI 流入型発展路線は破綻し、先進国化は容易でない。「中所得国の罠」に陥ったともみなしうる状況なので、中国の経済発展モデルや一帯一路イニシアティブへの関心は高い。

短期間での先進国入りはもともと無理だったのだが、リーマン危機後、国民は経済停滞前にして、自由化による発展を約束していた中道政党を見限り、ナショナリズム政党支持が強まった⁹。「法と公正」党政権は憲法裁判所の判事任命権を議会決定に移すなど、「法の支配」への侵犯を公然と行い、EU の尋問とさらには制裁さえも受けかねない状況である。反 EU 行動への弾劾措置の規定が EU 条約第 7 条にある。だが、EU 側にも非がある。EU の制裁はポーランド国民の反発を強める可能性もあり、有効な対策になるかどうか疑問も出されている。ポーランドによる基本的価値侵害に対する EU の弾劾行動には、ハンガリーが共同して対抗する方針を 18 年 1 月に両政権が確認した。

オルバン首相は「反リベラル（illiberal）民主主義」を唱え、クリミア占領・ウクライナ武力干渉に対する EU のロシア制裁にもかかわらず、親プーチン外交を繰り広げる。対照

的に、ポーランドの外交政策は親米反ロである。近年のプーチン政権の軍事行動はポーランドの対ロ警戒心を極度に高め、安全保障の対米依存（NATO を含めて）意識が強まっている。ところが中ロは協力関係にあり、また米中の対立が深まる可能性は低くない。対 EU を含めて、ポーランドの外交政策と「一帯一路」の関係は複雑化する可能性もある。また、ハンガリーとポーランドの対ロシア外交路線は相容れない。「16+1」の将来に影響するかどうかが明らかではないが、懸念事項ではある。

3. バルカン・シルクロード計画

(1) 中国によるギリシャの取り込み

アテネ郊外のピレウス港はギリシャ最大の海港だが、海運世界 4 位の中国遠洋海運集団（コスコ・グループ）が運営する。08 年ギリシャ政府がピレウス港の利用権の半分をリースすると、コスコは約 9 億ユーロをかけて順次港湾の整備を進め、16 年 PPA（ピレウス港公社）から運営権を買い取った（51%取得）。拠点港とした。中国国有企業はピレウス港をハブに、北部のテッサロニキ港など複数のコンテナ港の運営権を手に入れた。またギリシャの発電・送電企業に出資・購入するなど、09 年から 17 年までに合計 42 億ユーロの投資をギリシャに行った。コスコはアルバニア、モンテネグロ、イスラエル、トルコおよびエジプトの港湾施設にも直接投資を行い、オランダロッテルダム港の Euromax-Terminal の株式の 35%も取得している¹⁰。

平時であれば中国への警戒心の強いギリシャの海港をこのような形で入手することなど想像もできなかった。ユーロ危機により財政赤字の急激な切り下げを飲まされたギリシャ政府は国有財産の処分を迫られ、ピレウス港などの運営権を中国国有企業に売却したのである。これらの海港は膨大なコンテナ貨物を取り扱い、地中海・アドリア海に点在する海港（ベニスなど）と結びついている。またそれらの港湾は、中国人観光客をダイレクトフライトでギリシャに呼び、エーゲ海やアドリア海のクルーズに誘導する拠点港ともなっている。「ゴールデン・ビザ」と呼ばれるギリシャ政府の不動産投資促進策¹¹も動機となって、近年、ギリシャ不動産購入の 4 割を中国マネーが占めている。保険、銀行サービスなどにも中国企業の進出分野は拡大し、両国経済の結びつきが強まっている。厳しい緊縮を迫るドイツに比べて、雇用を創出してきた中国へのギリシャ国民の感情は良好だといわれているが、一部に国有財産売却への懸念もある。

中国のギリシャ貿易も極端な片貿易である。15年ギリシャの対中国輸出は2.7億ユーロ、輸入は28.7億ユーロと10倍超、貿易赤字は年々拡大している。農産物と繊維・雑貨のような軽工業品や低技術部品を輸出するギリシャやバルカン半島諸国にとって、廉価工業品の大量輸出を行う中国を相手に貿易を自由化すればするほど（貿易はEUが規制するが、通関書類や通関業務の簡易化などは各国の裁量も有効）、貿易赤字が増える構造になっている。

今日「一帯一路」イニシアティブによるインフラ工事では、鉄鋼品やセメント、建設機械などが中国から輸入されて一時的に輸入が急増するという要因があるので、その分は割り引く必要はあろうが、この貿易収支の極端な不均衡とその拡大は、中国が輸入拡大を通じて新興国・途上国の経済発展を支援できず、かえって現地の工業に打撃を与えることになりかねない事実を示している。ここに世界の新たな覇権国を目指す中国の一つの限界がある。したがって、インフラ建設、直接投資、資金貸付など貿易以外の支援を強めるしかないのだが、それがまた貿易不均衡の拡大へと導く。インフラ建設が現地の通商能力を高め、将来輸出を伸ばすことになるのかどうか、この点は「一帯一路」戦略の評価に関わってくるが、その効果が明らかになるまでには長時間を要する。もっともギリシャの場合、中国貿易のシェア自体が低く、対中国貿易赤字が大きな問題になっているわけではない。

(2) バルカン・シルクロードーギリシャからハンガリーへー

バルカン・シルクロードの基幹線はピレウス港から北上してマケドニアの首都スコピエ、さらにセルビアの首都ベオグラードからハンガリーのブダペストに至る。「バルカン・シルクロード」とは中国が一帯一路戦略の下でバルカン地域に建設を開始した輸送ルート・物流回廊の名称である。この西バルカン半島北上ルートに沿って、あるいはそのルートに接続して、中国企業が高速道路や高速鉄道を建設して物流を活発化し、経済と貿易の発展につなげる。中国輸出入銀行や中国開発銀行が低利の融資を担う。中国企業はまた現地の製造企業などを買収し、中国を下回る低賃金労働を活用して、EU市場向けの低価格品の製造に乗り出す動きも見せ始めている。

南北のバルカン・シルクロードの基幹線と並んで、複数の東西線が建設中（あるいは建設予定）である。ボスニア、クロアチア、モンテネグロ、アルバニア、さらに東バルカンのブルガリア、ルーマニアをも接続する東西の高速道路や鉄道を開発することにより、バルカン半島全体をプロジェクトに巻き込んでいる。ベオグラードではダニユーブ河にかかる橋梁

の建設も 2014 年中国企業が行った。クロアチアなどの海港と高速道路との接続も考慮されている。輸送ルートはドイツやその他 EU 先進諸国へとつながる¹²。

ギリシャを除くバルカン半島 8 カ国の人口は 4,800 万人、それら諸国を EU および EU 主要国は、「政治的不安定、ボス支配、難民・移民の源、テロ、麻薬取引」などマイナスイメージで捉えている。07 年の東バルカン 2 国（ブルガリア、ルーマニア）の EU 加盟以降、EU 諸国はそうした現実を体験している。西バルカン諸国の経済水準はさらに低く、経済発展は国家主導で進められている。EU の基本的価値である民主主義、市場経済のモデルからはずれる。EU は西バルカン諸国を加盟候補国に指定しながら、2014 年「近い将来の EU 加盟はない」と宣言し、支援も手抜きされた。しかし、そうした西バルカン諸国のあり方は中国モデルと共通性があり、それら諸国が何を望んでいるのか理解しやすい。「南南協力」の長所といえるであろう。EU は基本的価値（民主主義など）や厳格な規制などを押しつけるが、対照的に、中国は相手国の要求に沿って支援することができるのである。

（3）中国の西バルカン諸国に対するインフラ投資

中国の東欧 16 カ国に対するインフラ投資額を見てみよう（図 6）。フィナンシャル・タイムズがまとめた 2012 年から 16 年までのアナウンスメント額、つまりこれだけインフラ投資すると公式にあるいは現地ジャーナリズムなどによりアナウンスされた額（コミットメント額および貸付計画のみも含む）である¹³。2014 年までの投資実績を示す図 5 は中欧の「ビシェグラート 4」とルーマニア、ブルガリアの 6 カ国が 95%を占めているが、図 6 では、ボスニア、セルビア、モンテネグロ、マケドニア、アルバニアなど西バルカンの EU 非加盟国もリストアップされている。

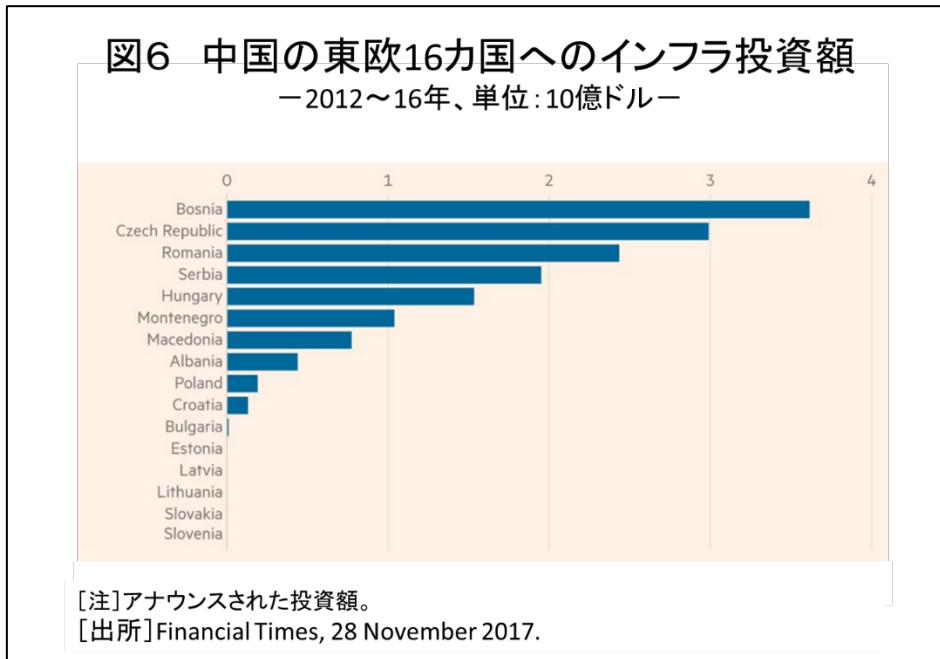


図6に示された金額に対応するプロジェクトは次のようである¹⁴。

- ・ **モンテネグロとアルバニア** 両国をつなぐ高速道路を中国太平洋建設集団が建設 30 億ドル（2015 年表明。詳細は不明）
- ・ **ボスニア** 中国水力（国有の水力発電企業）と中国輸出入銀行が Banja Luka と Ministeをつなぐ高速道路を建設（2014 年調印。14 億ドル）
- ・ **チェコ** ダニューブ河・オーデル河・エルベ河をつなぐ Y 字型の水路建設（2016 年。10 億ドル）
- ・ **ハンガリー** ブダペストとベオグラードをつなぐ 350 キロの高速鉄道を建設（2013 年。公開入札を定めた EU 法に抵触しないか EU がハンガリーで調査に入り、工事は開始されていない。29 億ドル）
- ・ **セルビア** 中国機械技術会社（China Machinery Engineering Corporation）が 350 メガワットの発電所建設で合意（2014 年。7 億 1500 万ドル）

マケドニアとボスニアについてももう少し詳しく見てみよう¹⁵。

1) マケドニア

マケドニアの貿易相手は EU28 が最大で、輸入 37.8 億ユーロ（全体の 61.4%）、輸出 34.6 億ユーロ（69.6%）である（2016 年）。对中国は輸入 3.8 億ユーロ（6.2%）で 3 位、

輸出 4,300 万ユーロ (0.9%) で 9 位、貿易赤字は非常に大きい。中国の直接投資は 06 年水力発電所の建設、10 年バス 202 台提供、インフラ投資は 14 年高速道路建設 (5.7 億ユーロ) が始まり 17 年終了予定。14 年開始の鉄道建設 (5,000 万ユーロ) は EBRD (欧州復興開発銀行) のローン供与も受けてすでに完成したが、17 年に電気機関車用に補完工事が進んでいる。工事は中国労働者が担うが、現地企業が下請けで入っている。

2) ボスニア・ヘルツェゴビナ

ボスニア・ヘルツェゴビナ (以下、ボスニア) の貿易は EU28 が最大の相手で、輸入 51 億ユーロ (全体の 61.4%)、輸出入合計 85 億ユーロ (66.4%) である (2016 年)。対中国は輸入 5.6 億ユーロ (6.8%) で 3 位、輸出入合計は 5.7 億ユーロ (4.5%) で 3 位、輸出は僅少である。図 6 では 35 億ドル程度の最大のアナウンスメント額となっているが、実際に完成したのは火力発電プラント (3.5 億ユーロ) のみで、他の計画は実現可能性に疑問がある。ボスニアとヘルツェゴビナ、それに連邦と地方政府の関係も複雑で政策担当も不明確、民間との連携も複雑で、責任関係もはっきりしない。クロアチアの海港へつながる計画の高速道路建設は大統領の主張だが、山岳地帯で計画自体に無理があり、実行可能性に疑問がある。EBRD や EIB (EU の欧州投資銀行) など一部に関わっているが、いずれも、早急な進展は見通せないという。ボスニアへの投資や貸付の実現性には中国側も疑問視するようになってきている。図 6 のアナウンスメント額の実行可能性については、慎重な見極めが将来的にも必要であろう。

(4) セルビアと中国・ロシア

セルビアは中国にとって戦略的にとくに重要で、外交官のジョークに「15+1+1」があった。セルビアは、台湾、チベット、新疆ウイグル自治区、さらに南シナ海に関しても、中国の外交政策を全面的に支持している。財政赤字に悩むセルビア政府に中国は 55 億ドルの特別支援をしているが、これは異例である。ベオグラードには中国銀行が支店を構えた。

1990 年代のバルカン戦争は「民族浄化」の様相を帯び、NATO は空爆により沈静化に乗り出した。ロシア (ソ連)、中国は旧ユーゴスラビア時代からの友邦であり、両国はバルカン戦争においてもセルビアを支持した。セルビアと中ロ両国のそうした友好関係は今日まで継続している。

セルビアの天然ガス輸入はロシアにほぼ全面的に依存し、国民の親ロ感情は強い。2014

年ロシアがクリミアを占領した後も、セルビアは軍事パレードにプーチン大統領を招待した。中ロはセルビアから分離独立したコソボを、セルビア政府とともに承認していない。経済的にもロシアとの関係は重要である。2000年にセルビアはロシアとの間に FTA を結び、ロシアがカザフスタン、ベラルーシとの間で関税同盟を締結すると、FTA は関税同盟との関係に発展した。他方で、EU 加盟交渉が 2014 年に開始された¹⁶。

Bastian[2017]はセルビアに対する中国の「16+1」協力をつぎのように評価している。

セルビアと中国の経済協力は 2009 年戦略的連携協定を結んでから急速に発展した。セルビアの貿易は EU28 が最大で、輸入 109 億ユーロ（全体の 63.7%）、輸出入合計 199 億ユーロ（64.9%）と、約 3 分の 2 を占める（2016 年）。対中国は輸入 14.5 億ユーロ（8.4%）で 2 位、輸出入合計では 15 億ユーロ（4.8%）で 9 位、輸出額はとるに足りない。

中国の主要な投資は、15 年自動車（6,000 万ユーロ）、16 年現地鉄鋼企業買収（4,600 万ユーロ）、17 年中国銀行の支店設置である。中国政府の貸付は、08 年の小売業 3,200 万ユーロを皮切りに、12 年と 14 年ベオグラード近郊の Kostlac 火力発電プラント（合計 9 億ユーロ）、ダニューブ河橋梁建設（2,600 万ユーロ）、16 年ベオグラードとモンテネグロ国境間の高速道路建設（3,500 万ユーロ）、16 年ベオグラード・ブダペスト間高速鉄道建設（ローン協定 10 億ユーロ超）で、合計 26 億 6,100 万ユーロとなっている。現在も、ベオグラード空港整備、水力発電プラントなどのローン交渉が進んでいる。ベオグラード・ブダペスト間高速鉄道は EU では公開入札制のため、ハンガリーに対する欧州委員会の査察が入り、ハンガリー側の工事は着手されていない。

4. 「16+1」の評価

（1）バルカン・シルクロード計画への評価

「16+1」について、van de Ven [2016] は次のように説明している。「中国がその外交政策のヒエラルキーにおいて中・東欧を再評価したのには明らかな動機があった。①中国とヨーロッパの間の貿易フローを加速する、②中国の開発系銀行が貸付ポートフォリオを拡張できるようにする、そして③巨大有企業が海外で儲けの出る契約を獲得するのを支援する、などである。

これら動機の各々は、国内政策への考慮と結びついている、すなわち、貿易フローの加速は国内の労働賃金上昇を埋め合わせるかもしれない。貸付ポートフォリオの拡張は成長を

始めた中国の開発系銀行の信用格付けを引き上げるかもしれない。国有企業とりわけインフラ開発プロジェクトとエネルギー部門に対する各種の契約は、中国と世界における鉄鋼とコンクリートの過剰生産を軽減する方向へ作用する。いずれも、国内の国有企業改革の進展を容易にする¹⁷。

この評価は「16+1」全体に向けられているが、バルカン・シルクロード計画にとりわけぴったり当てはまる。「ローン&ビルド契約 (loan-and-build contracts)」という手法はアジアでも大規模に実施されているが、たとえば、ポーランドの道路建設では、建設を請け負った中国企業が環境保護をないがしろにした（工事現場付近の樹木の伐採など）という理由で工事が中断されたことがある。EU 基準が適用される EU 加盟国より EU 非加盟の西バルカン諸国の方が自由に工事を進めることができる。

上述のように、van de Ven [2016]は鉄鋼、セメントの過剰生産のみを指摘しているが、過剰生産はインフラ生産部門全体に及んでいる。建設機械、建設材料、そして労働者も中国国内では過剰化して仕事がない。「16+1」により、過剰部門の活動が東欧諸国にも移転される。インフラ建設に伴い、鉄鋼・セメントだけでなく建設機械や労働者までが外国に活動の場を見いだすのである。そして、そうしたインフラ建設は東欧諸国の経済成長を引き上げる。

西バルカン諸国では 1990 年代のユーゴスラビア解体、バルカン戦争とその後遺症などにより、もともと貧弱だった交通インフラ、エネルギーインフラが数十年にわたって適切に手当てされていない。EU に加盟すれば、TENs（トランス欧州ネットワーク）による道路・通信・エネルギーのネットワークへの投資が行われ、ポーランドやハンガリー等の高速道路などは急速に整備が進んでいる。だが、セルビアのような加盟候補国にはそうしたインフラ投資は適用されない。ロシアは経済力の弱さや原油価格の下落等によりインフラ投資を大規模に支援する能力がない。それだけに、中国の「16+1」による支援は西バルカン諸国の経済発展に必須の条件整備に貢献している。中国の過剰と西バルカン諸国の不足が出会い、双方に利益をもたらしている構図である。

鉄鋼とセメントの過剰生産は終了し中国国内市場の価格は 17 年に上昇している。しかし、インフラ生産部門の過剰が本当に緩和されたかどうかは明らかでない。また、緩和されたとしても、新たに海外で開発した業務は、利益が上がれば継続して当然である。中国は「16+1」に 100 億ユーロ超のファンドの準備を表明している。セルビアはすでに 15 億ユーロのプロジェクトを提出し、近い将来、さらに 30 億ユーロを期待している。それらを目指して

中国インフラ生産企業の進出は拡大するであろう。

(2) 「16+1」は「EUの分断支配」を狙っているのか

「16+1」はEUを「分断して支配する (divide and rule)」ための深謀遠慮だとの批判は欧州委員会や欧州議会などEUの一部に根強い。

そうした主張の根拠として引き出されるのは、国連海洋法条約に基づくオランダ・ハーグの仲裁裁判所が2016年7月に下した判決に関するギリシャとハンガリーの対応である。フィリピン政府が提訴し、判決はいわゆる「九段線」による中国の南シナ海領有には根拠がないと判決した。これを中国政府は「紙屑」と非難した。欧州委員会は中国政府を名指しで批判する提案を行ったが、EU理事会でギリシャとハンガリーが反対し、内容は薄められ、中国への名指しの批判は行われなかったのである¹⁸。また、EUは2016年6月中国の「市場経済国ステータスMES (Market Economy Status)」を承認しないと決めたが、ハンガリーは中国のMESを承認している¹⁹。

だが、「16+1」を分析したエキスパートは「分断支配説」を次のように否定する。「国内経済の懸念を軽減する、さらに国際的な貿易パワー・開発パワーとしての中国の地位を引き上げるという2つが一緒になって、中国の中東欧との交流を強化してきているが、それはまた当該地域の短期的な金融需要とも一致している。だが、やや長期的に見ると、中・東欧での中国の投資は継続し拡大するEU単一市場に基礎を置いている。一部で言われている『分割して征服する (divide and conquer)』という恐怖の念はそれゆえ誇張されている²⁰。

筆者はこの意見に基本的に賛成である。バルカン・シルクロードのインフラ建設と貿易活性化による商品の輸出先は何よりも先ずEU単一市場（その圧倒的シェアは先進国）である。EUあつての「一带一路」なのである。

上述の南シナ海のケースのように、ギリシャやいくつかの東欧諸国が中国を支持し、それが中国を利するのであれば、中国はそれを利用するであろう。かつて中国製陽光発電パネルのダンピング問題がEUで勃発したとき、中国は独仏伊などEU中核国を分断する戦術を採った²¹。東欧諸国の利用も当然ありうる。しかし、だからといって、中国がEU分断のために「16+1」を実施しているとはいえない。その論法は部分を全体に広げており、まさに誇張である。

今後の世界の地政学を考えると、中国は超大国化する際のライバルをアメリカとみてい

る。その関連でロシア、EU は位置づけられる。ロシアのハードパワー（軍事力）はアメリカに対抗する中国の存続を支える。EU はソフトパワー的に中国の発展を支える支柱と位置づけているはずだ。ソフトパワーに秀でた EU が西の端を支えることで「一帯一路」戦略は成り立つ。ダンピング問題などで個別的に対立することはあっても、EU を分裂させ、弱体化させる戦略を中国がとるはずはないと思われる。

「16+1」における中国の行動は多国間主義の原則に忠実である。毎年首脳会議の後に発表される協力ガイドラインでは、「貿易は WTO ルールに沿う」と明記し、また EU と中国の間の協定に沿うことも繰り返し宣言しているし、EU の EIB（欧州投資銀行）との協力にも動いている。さらに交通インフラ建設の計画や実施において、EBRD（欧州復興開発銀行）との協力を開始した。中国は 16 年 EBRD の 67 番目のメンバー国となり、株主となった。EBRD が立ち上げたファンドに 2 億 5,000 万ドルの拠出を約束している²²。

多国間主義という中国の言い分に対してのコンプライアンス、中国が融資したプロジェクトで損失が出た場合に、スリランカでは海港の 99 年租借となり、イギリスが香港島を 99 年租借したのと同様の仕打ちを中国は実行した。モルディブでも中国からの負債の支払い不能に対して多数の島の租借（海港の建設の可能性。一部は軍港ともいわれる）など、19 世紀末から 20 世紀初頭の帝国主義国が植民地や半植民地に対して行った措置を中国は実施している（あるいはその可能性がある）。東欧諸国に対しては EU のにらみもあるので、中国がどう対応するのか、などの問題は残るのだが、今日までそうした問題は起きていない。将来の検証に委ねられるほかない。

ユーラシアにおけるロシアと中国の地政学を考察した ECFR の編集者達は、中国の進出を高く評価する。西バルカンや中欧ではロシアと EU のせめぎ合いが続いてきたが、そこに新たに中国がソフトパワーをもって介入してきた。ロシアはハードパワー（軍事力など）に頼り、セルビアなど西バルカン諸国に EU を拒絶するという極端な要求を行う。そうしたロシアの圧力を減殺するために中国のソフトパワープロジェクトは有効であり、EU は中国を積極的に支持すべきだという²³。

「16+1」がヨーロッパの小国に中国との交渉のチャンスを与えている点も、当該国にしてみれば非常に貴重だ²⁴。独仏英など大国は中国と直接協議・交渉できるが、小国にはきわめて難しいからである。

(3) EU の硬直的な東欧政策に対する「16+1」の意義

EU の単一市場ルールは先進国型にできている。1985 年、EU10 カ国が始めた市場統合であり、当時途上国はアイルランドとギリシャだけだった。86 年にスペイン、ポルトガルが加盟したが、EU 地域政策の改革で対処し、市場統合の方法は全く変えなかった。1990 年代から 21 世紀初頭にかけて東欧諸国が EU 加盟に動いたが、EU はそれに対してさまざまな支援をしたものの、単一市場ルールは変えていない。「単一市場は EU の魂だ」とブリュッセルの要人はいう。

それはそれでよい。だが、その結果、単一市場ルールの一環である資本移動完全自由化を受け入れた南欧・東欧諸国はサブプライム危機・リーマン危機で大打撃を受け、ユーロ危機でさらに深手を負った。反省があつてしかるべきところであるが、反省どころか、EU は安定・成長協定にしたがって不況に対応した。不況期に財政を引き締めるプロシクリカルな悪しき景気政策となって、新興国は深刻な不況と国有財産のたたき売りを強制される結末となったのである。ユーロ危機で支援能力がそがれたため、不況に苦しむ西バルカン諸国への支援は制限され、2014 年ユンケル委員長は「見通せる将来に EU 拡大はない」と宣言したのである。中国のバルカン・シルクロード計画はまさに苦境にあえぐ西バルカン諸国に一脈の光明をもたらすものであった。

それでもセルビアとは 14 年 EU 加盟交渉が始った。そこでも、EU の硬直的な対応が問題になっている。セルビアでは、中国の巨大鉄鋼企業 HBIS が Mederevo にある製鋼所を 2016 年 4 月に 4,600 万ユーロで買収した。事実上破産状態に陥っていたので、長らく期待されていた買収だった。ところが、EU の補助金ルール（セルビアが EU と結んだ、Stabilization and Association Agreement）により、プロジェクトへのセルビアの国家補助は予定された中国の投資額の半分以上であることを証明しなければならない。この規定が他の買収にも影を落としている²⁵。

セルビアの破綻している製鋼所に中国の最新技術が入ることによって、製鋼所がよみがえれば、雇用も増え、輸出も増えるであろう。EU の規制がセルビア鉄鋼産業復興や他の産業への波及効果に悪影響を与えるとすれば、効果はネガティブである。何のための規制なのか問われる。エキスパートはいう。「EU の基準やアジェンダをバルカン地域に適用することを懸念する人は、中国の出現が EU 基準への十分な対抗錘として作用するかもしれないということ・・・を認識するかもしれない²⁶。つまり、バルカン地域で EU が硬直的な対

応をすれば、現地の意向をくみ取って対応する中国の挑戦がますます重みを増してくるというのである。この問題は先行きを見守らなければならない。

むすび

「16+1」は「一帯一路」戦略の一環を担い、2010年代以降の東欧に相当大きな意義をもつプロジェクトといえる。「16」の北部では主として「一帯」がポーランドを玄関口としてヨーロッパと中国との鉄道コンテナによる貿易を促進している。ヨーロッパ側の中国品への爆買いと、中国のドイツ品などの爆買いが双方で起きている。他方、経済発展度の低いバルカン地域では、中国は国有企業と国有銀行を動員して、バルカン・シルクロードの開拓を進める。

ロシアのハード路線と EU のソフト路線の角逐を伝統とし、その双方が硬直的だったこの地域に中国のソフトパワーが参入することによって、地元諸国に有利な情勢が生み出されている。「一帯一路」イニシアティブは「南南協力」だと中国はいうが、「16+1」を見ると、実質的にそうであることがはっきり見えてくる。しかも、現地の要望を直接聞いてプロジェクトを進める行き方は、ロシアのハード路線を牽制し、EU の硬直的対応に反省を迫る可能性をもっている。

14年に「展望しうる将来に拡大はない」と宣言していた EU は、本年2月6日の政策文書で、2025年を目標年としてモンテネグロとセルビアの EU 加盟を打ち出した。バルカン・シルクロード・プロジェクトが一定の影響を与えたのかもしれない。

安倍首相は2018年1月「16+1」に参加している6カ国を訪問して、それらの国の政府首脳に中国への警戒感を訴え、経済協力を約束した。6カ国首脳はその訴えをどのように受け止めたであろうか。

参考文献

- ・ 盛田常男 [2010]、『ポスト社会主義の政治経済学』日本評論社。
- ・ 田中 宏 [2017]、「ハンガリー：EU 統合・FDI 型モデルの挫折とオルバーン政権」世界経済評論 1/2 号、所収。
- ・ 田中素香 [2017a]、「EU の対中国通商政策と中国の対応」、中條誠一・唐成編著『世界から見た中国経済の転換』中央大学出版局、所収、第5章。
- ・ 田中素香 [2017b]、「EU 中国通商摩擦（2016年）とその背景－中国の攻勢と EU の防御」、

ITI フラッシュ 316、1 月。

- ・ 田中素香 [2016]、「EU の対中国通商戦略」、世界経済評論第 3/4 号、所収。
- ・ 田中素香 [2010]、『ユーロ 危機の中の統一通貨』岩波新書。
- ・ 田中素香 [2007]、『拡大するユーロ経済圏』日本経済新聞出版社。
- ・ Bastian, Jens [2017], The potential for growth through Chinese infrastructure investments in Central and South-Eastern Europe along the “Balkan Silk Road”, July.
- ・ Duchâtel, Mathieu /François Godement /Kadri Liik /Jeremy Shapiro /Louisa Slavkova //Angela Stanzel /Vessera Therneva [2016], Eurasian Integration and the EU, in: ECFR [2016b].
- ・ European Council on Foreign Relations (ECFR) [2016a], China’s Investment in Influence: The Future of 16+1 Cooperation.
- ・ European Council on Foreign Relations (ECFR) [2016b], Absorb or Conquer: An EU Approach to Russian and Chinese Integration in Eurasia.
- ・ Ham, Peter van (ed.) [2016], The Geopolitical Relevance of Piraeus and China’s New Silk Road for Southeast Europe and Turkey, Clingendael Report.
- ・ Kratz, Agatha [2016], The best of both worlds? CEEC’s place in China-Europe economic relations, in: ECFR [2016a].
- ・ Teokarevic, Jovan [2016], Serbia, in: ECFR [2016b].
- ・ Ven, Johan van de [2016], One Belt, one Road and the Balkan Dimension of CEEC 16+1, in: Ham [2016].

¹ 2005 年から 14 年までの中国の FDI の額は、ギリシャ 55 億ドル（ピレウス港関係）、ポルトガル 54 億ドル（うち送電設備購入 40 億ドル）である。同じ期間にドイツ 59 億ドルで、ほぼ並んでいた（ドイツではその後技術系企業への FDI が急増する）。

² 拙稿 [2016] p.29-32 を参照。

³ Bastian, Jens [2017] ,p.13. .

⁴ Budapest Guideline for cooperation between China and Central and Eastern European Countries, http://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/zxxx_662805/t1514534.shtml (2017.12.15.アクセス)。

⁵ 図 3 は ECFR [2016] p.7 による。中国人研究者 Yao Ling の作成になる。

⁶ 21 世紀における EU 中国間の貿易については拙稿 [2017] 2 節を参照。

⁷ 拙著 [2007] 63-66 ページ。

⁸ ハンガリーは 05 年財政赤字 2 桁となるなど、「前歴」もあった。なお、先行して資本移動を自由化したチェコは 97 年資本流出により通貨危機に追い込まれた（拙著 [2007] 参照）。資本移動完全自由化の無理は、サブプライム危機で一気に顕在化し、FDI 進出型の成長パターンも崩れた。最近の動向については田中宏 [2017] を参照。中欧危機については拙著 [2010] IV 章 3 を、ハンガリーの通貨・金

融危機については盛田常男 [2010] に詳しい。

- ⁹ ただし、17 年春の Pew Research Center の調査では、ハンガリー・ポーランド両国民の EU 支持率は EU 諸国の中でもっとも高い。世論と政権の間のギャップは将来の政権交代の要因ともみなせる。
- ¹⁰ Bastian, Jens [2017], p.8-12 & p.14. なお、中国の送電企業 (State Grid Corp of China) はポルトガルの送電設備を、やはりユーロ危機期に財政緊縮のため国有財産を売りに出したポルトガル政府から約 40 億ユーロで買い取った。ユーロ危機が南欧進出の好機を中国に提供したのである。将来的に南欧でクロスボーダーの送電事業に 乗り出す予定である。
- ¹¹ 25 万ユーロ以上の不動産投資で買い手と家族に 5 年間の滞在許可を与える。不動産を保有し続ければ、更新可能。ギリシャは 2013 年にこの形式の「ビザ」の供与を開始したが、スペインなど南欧諸国も採用しており、同じように中国からの不動産投資が増えている。なお、13 年から 17 年 9 月までのギリシャ不動産購入者と滞在者それぞれ 4 割を中国人が占めてトップとなった (日経、2017 年 11 月 20 日「ギリシャ不動産中国マネー流入」)。
- ¹² 今日トルコとドイツの間に一日 500 台のトラックが行き来している。トルコからブルガリア、ルーマニア、ハンガリー、オーストリアを経てドイツに達する。バルカン・シルクロードの建設が進めば、そのルートにも影響であろう。
- ¹³ フィナンシャル・タイムがワシントンのシンクタンク CSIS (Center for Strategic and International Studies) と協力して、「16+1」の第 6 次首脳会議 (17 年) の時点でとりまとめた (FT, November 28, 2017.)。
- ¹⁴ 上記フィナンシャル・タイムズによる。金額は図 6 と一致しないが、その一部と推測される。
- ¹⁵ Bastian [2017] による。
- ¹⁶ Teokarevic [2016], p.56-58. なお、モンテネグロとの加盟交渉は 2012 年開始。他の西バルカン 4 カ国との加盟交渉はまだ始まっていない。
- ¹⁷ van de Ven [2016], p.21-22.
- ¹⁸ Stanzel [2016], p.2. van de Ven [2016], p.27.
- ¹⁹ van de Ven [2016], p.27. 中国は WTO 加盟 15 年を理由に MES 承認を世界各国に迫ったが、EU は欧州議会の採択を受けて、MES 承認を見送った (日米も見送り。詳細は拙稿 [2017b] を参照。
- ²⁰ van de Ven [2016], p.22.
- ²¹ 拙稿 [2016] 参照。
- ²² Bastian [2017] は、最後の節で、EBRD と中国との協力について節飯、アドバイスしている。
- ²³ Duchâtel, Mathieu, François Godement, Kadri Liik, Jeremy Shapiro, Louisa Slavkova, Angela Stanzel, Vessera Therneva [2016], p.26.
- ²⁴ Ibid., p.23.
- ²⁵ Teokarevic [2016], p.60.
- ²⁶ van de Ven [2016], p.30.